

緊急浚渫推進事業債及び緊急自然災害防止対策事業債について

事業名	主な要件	充当率・措置率	事業適用期間
緊急浚渫推進事業債	緊急で浚渫を行う必要がある一級河川、二級河川、準用河川、及び普通河川	充当率：100% 措置率：70%	<u>R2d~R6d</u>

対象施設：準用河川、普通河川

対象事業：浚渫に関する個別計画に基づき実施される地方単独事業として緊急に実施される浚渫事業（国庫補助の要件を満たさない事業を対象。）

事業名	主な要件	充当率・措置率	事業適用期間
緊急自然災害防止対策事業債	国庫補助事業の要件を満たさない河川に関する事業（普通河川に係る河川改修、総事業費10億円未満の一級・二級河川に係る河川改修、総事業費4億円未満の準用河川に係る河川改修、雨水中浸透施設の整備、二線堤の築造）	充当率：100% 措置率：70%	<u>R3d~R7d</u>

対象施設：護岸、堤防、排水機場等の河川に係る施設及び河道

対象事業：災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業（国庫補助の要件を満たさない事業を対象。）

緊急浚渫推進事業の創設

- 令和元年台風第19号による河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、被災後の復旧費用を考慮しても、維持管理のための河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）が重要
- このため、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、新たに「緊急浚渫推進事業」を地方財政計画に計上するとともに、緊急的な河川等の浚渫経費について地方債の発行を可能とするための特例措置を創設（地方財政法を改正）

1. 対象事業

各分野での個別計画（河川維持管理計画等）に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防、治山に係る浚渫

※1 河川は、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川が対象 ※2 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む

※3 河川、ダム、砂防、治山に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各分野の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

2. 事業年度

令和2～6年度（5年間）

3. 地方財政措置

充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：70%

4. 事業費

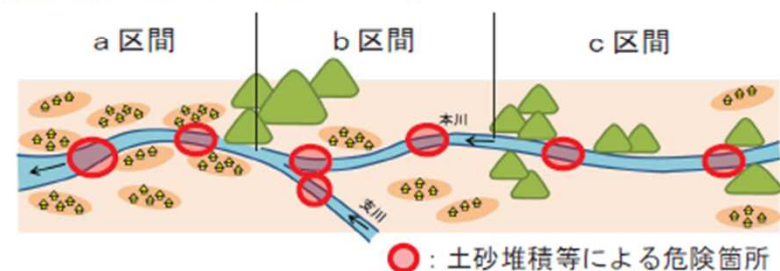
900億円（令和2年度）

※ 令和2～6年度の事業費（見込み）：4,900億円

<参考> 河川の浚渫の例

堆積土砂率や人家への危険度に応じて、対策の優先度の高い箇所を河川維持管理計画等に位置付け、緊急的に浚渫を実施

【河川の区間区分（イメージ）】



【危険度の区分】

- a 区間：維持管理上特に重要な区間（洪水予報河川、水位周知河川、水防警報河川等）
 - b 区間：維持管理上重要な区間（a 区間以外で氾濫による人家への影響が生じる河川の区間）
 - c 区間：氾濫による人家への影響が殆どない河川の区間
- ※ただし、複数箇所では氾濫する場合や、浸水範囲に要配慮施設や道路等が含まれる場合など、影響が大きい場合がある。

【沖縄県】緊急浚渫推進事業債に係る個別計画に基づく実施事業一覧

別紙

No.	【実施主体が市町村の場合】 市町村名	事業種別	水系名	河川名/施設名	河川種別/施設区分	個別計画名	実施期間	事業量 (m3)	事業費 (千円)	対象事業に該当することが確認できる
								目標事業量	総事業費	
1	南城市	河川	雄樋川水系	雄樋川	普通河川	雄樋川堆積土砂管理計画	2021年4月～2025年3月※	5,930	141,200	○
2	八重瀬町	河川	国場川水系	饒波川	普通河川	饒波川堆積土砂管理計画	2021年6月～2025年3月※	3,250	120,000	○
3	大宜味村	河川	-	ガジナ川	普通河川	安根川堆積土砂管理計画	2022年5月～2023年3月※	904	8,415	○
4	大宜味村	河川	-	安根川	普通河川	安根川堆積土砂管理計画	2023年5月～2024年3月※	2,300	20,000	○
5	石垣市	河川	轟川水系	轟川	準用河川	轟川堆積土砂管理計画	2022年4月～2025年3月※	15,722	176,560	○
6	石垣市	河川	轟川水系	轟川	普通河川	轟川堆積土砂管理計画	2022年4月～2025年3月※	2,346	26,340	○
7	うるま市	河川	天願川水系	ヌーリ川	準用河川	ヌーリ川堆積土砂管理計画	2022年4月～2025年3月※	6,460	146,628	○
8	南風原町	河川	国場川水系	長堂川	準用河川/普通河川	長堂川堆積土砂管理計画	2023年4月～2024年3月※	2,025	104,665	○

※事業期間は、現時点での予定であり、今後変更する場合があります。

【沖縄県】緊急自然災害防止対策事業債に係る個別計画に基づく実施事業一覧

別紙

No.	【実施主体が市町村の場合】 市町村名	事業種別	水系名	河川名/施設名	河川種別/施設区分	事業名	実施期間	事業量 (m3)	事業費 (千円)	対象事業に該当することが確認できる
								目標事業量	総事業費	
1	大宜味村	河川	-	大川川	普通河川	大川川護岸等復旧事業	2023年7月～2024年2月※	-	45,000	○
2										
3										

※事業期間は、現時点での予定であり、今後変更する場合があります。

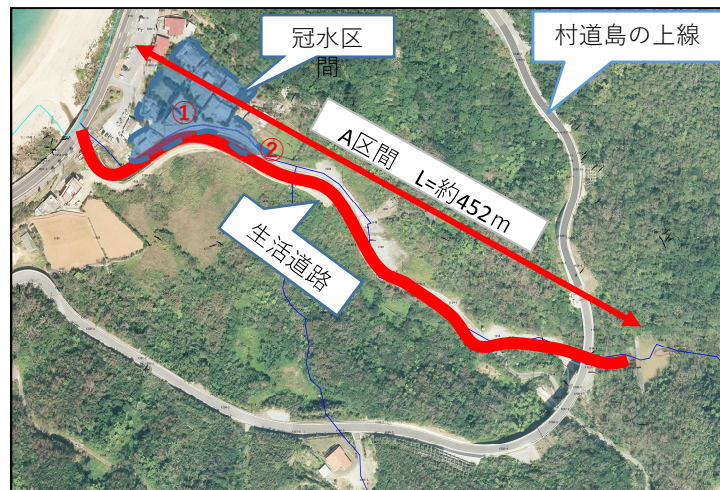
緊急浚渫推進事業債（大宜味村の実施事例）

事業概要

- ・土砂の流出、堆積により流下能力低下（流下断面の阻害）しており、平成24年及び令和2年に生活道路（里道）等の冠水や住宅8戸が床下浸水による被害を受けた。
- ・事業実施年度：令和4年度　・事業規模：堆積土砂掘削904m³

事業実施状況

大宜味村字津波地内：ガジナ川



事業効果

浚渫事業実施後、現時点で大雨が降っていない為、効果の検証が出来ていない。

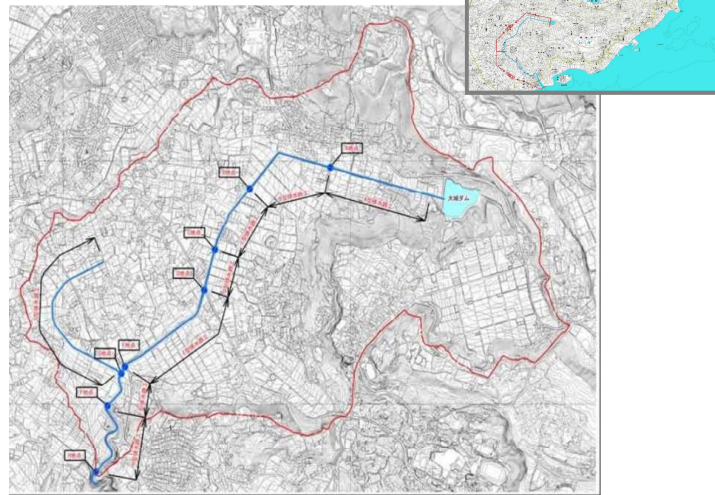
緊急浚渫推進事業債（南城市の実施事例）

事業概要

- ・土砂の流出、堆積により流下能力低下（流下断面の阻害）しており、平成19年及び令和2年に生活道路等の冠水や住宅23戸が床上・下浸水による被害を受けた。
- ・事業実施年度：令和3年度～令和6年度
- ・事業規模：堆積土砂掘削5,930m³

事業実施状況

南城市字津波地内：雄樋川



事業効果

事業実施中のため、現時点で効果の検証が出来ていない。

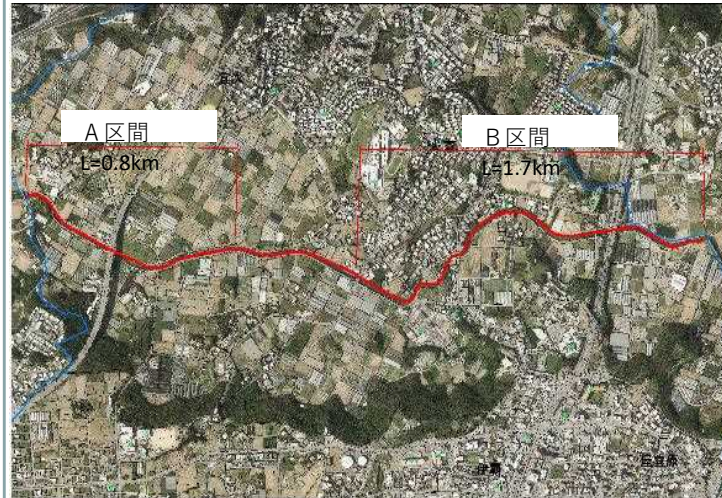
緊急浚渫推進事業債（八重瀬町の実施事例）

事業概要

- ・土砂の流出、堆積により流下能力低下（流下断面の阻害）しており、平成25年及び令和2年に幹線道路（国道、県道）及び生活道路（里道）の冠水による被害を受けた。
- ・事業実施年度：令和3年度～令和6年度　・事業規模：堆積土砂掘2,300m³

事業実施状況

八重瀬町字屋宜原地内：饒波川



事業効果

事業実施中のため、現時点で効果の検証が出来ていない。